

決 算 公 告

2020年5月29日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号
株式会社大丸松坂屋百貨店
代表取締役社長 澤田 太郎

2020年2月期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …………… 1ページ
損益計算書 …………… 2ページ
個別注記表（抄） …………… 3～5ページ

以 上

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流動資産</u>	<u>44,681</u>	<u>流動負債</u>	<u>174,296</u>
現金及び預金	4,156	買掛金	44,590
受取手形	181	短期借入金	28,653
売掛金	16,600	未払金	8,696
商 品	11,737	未払費用	4,791
貯 蔵 品	166	未払法人税等	1,066
短期貸付金	25	前受金	1,325
その他の	11,859	商 品 券	12,687
貸倒引当金	△ 45	預り金	57,707
		賞与引当金	2,458
		役員賞与引当金	28
		商品券等回収損失引当金	10,297
		店舗建替損失引当金	336
		事業整理損失引当金	35
		その他	1,622
<u>固定資産</u>	<u>350,169</u>	<u>固定負債</u>	<u>96,737</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>248,193</u>	長期借入金	65,675
建物及び構築物	135,006	再評価に係る繰延税金負債	1,100
機械及び器具備品	3,383	退職給付引当金	13,474
土 地	108,327	事業整理損失引当金	31
建設仮勘定	1,475	その他	16,456
<u>無形固定資産</u>	<u>15,909</u>		
借 地 権	13,353	<u>負債合計</u>	<u>271,033</u>
ソフトウェア	2,493	(純資産の部)	
その他	62	<u>株主資本</u>	<u>122,160</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>86,066</u>	資 本 金	10,000
投資有価証券	6,247	資本剰余金	9,408
関係会社株式	8,303	資本準備金	9,358
長期貸付金	1,222	その他資本剰余金	50
長期保証金	33,188	利益剰余金	102,751
長期前払費用	13,286	利益準備金	2,441
その他	20,916	その他利益剰余金	100,310
繰延税金資産	4,321	別途積立金	39,279
貸倒引当金	△ 1,419	土地圧縮積立金	11,640
		償却資産圧縮積立金	4,499
		繰越利益剰余金	44,891
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,657</u>
		その他有価証券評価差額金	732
		土地再評価差額金	925
		<u>純資産合計</u>	<u>123,817</u>
<u>資産合計</u>	<u>394,851</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>394,851</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2019年 3月 1日から
2020年 2月 29日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
商品売上高	631,934	
不動産賃貸収入	24,217	656,152
売 上 原 価		
商品売上原価	488,954	
不動産賃貸原価	13,647	502,602
売上総利益		153,550
販売費及び一般管理費		129,939
営業利益		23,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	915	
その他の	2,382	3,298
営業外費用		
支払利息	1,017	
その他の	3,430	4,447
経常利益		22,461
特別利益		
固定資産売却益	2,597	
投資有価証券売却益	1,577	
受取補償金	666	
店舗建替損失引当金戻入益	120	4,961
特別損失		
固定資産処分損	2,618	
投資有価証券売却損	100	
子会社株式評価損	187	
退職給付制度改定損	851	
事業構造改善費用	2,173	
事業整理損	487	6,419
税引前当期純利益		21,003
法人税、住民税及び事業税	5,129	
法人税等調整額	1,416	6,545
当期純利益		14,457

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

店舗建替損失引当金 店舗建替え及び店舗改装に伴う損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 店舗閉鎖及び物流施設の用途変更に伴う損失に備えるため、発生見込額を計上しております。当該見積に係る費用は、事業整理損に含めて表示しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	449 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	205 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	66,002 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	65,676 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	187,673 百万円
3. 保証債務残高	
従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証	0 百万円

4. 土地再評価法

株式会社横浜松坂屋（2009年1月1日合併）から合併により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 2000年2月29日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 340 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託有価証券	3,898 百万円
商品券等回収損失引当金	3,150 百万円
土地評価損	2,589 百万円
ポイント未払金	1,089 百万円
賞与引当金	752 百万円
資産除去債務	807 百万円
退職給付引当金	1,117 百万円
店舗建替損失引当金	250 百万円
固定資産減損損失	497 百万円
貸倒引当金	357 百万円
減価償却超過額	258 百万円
その他	<u>3,418 百万円</u>
繰延税金資産小計	18,236 百万円
評価性引当額	<u>△4,923 百万円</u>
繰延税金資産合計	13,313 百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△602 百万円
退職給付信託返還株式	△277 百万円
圧縮積立金等	△7,273 百万円
その他	<u>△839 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△8,992 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,321 百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債	△1,100 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入	—	短期借入金	10,700
				利息の支払 経営指導料 の支払	352 4,103	長期借入金 — —	65,675 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 635	預り金 —	39,332 —
	(株)博多大丸	所有 直接 69.9%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 10	預り金 —	13,382 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 16	短期借入金 —	17,953 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 746円36銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 87円15銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

新型コロナウイルスの感染症の拡大

新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴い、海外から日本への渡航自粛・制限、国内における外出自粛、また店舗の臨時休業や営業時間の短縮、イベントの休止等により、当社においては来店客数の減少などの影響が出ております。

2020年4月6日に安倍内閣総理大臣は2020年4月7日中にも日本政府による緊急事態宣言の発出を行いたいと考えている旨を表明しました。日本政府による緊急事態宣言が発令された場合、今後、店舗休業日の増加が見込まれるなど当社の翌事業年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に算定することが困難であります。